

東大阪市の財政

令和3年度決算

R4.10月作成

トライくん
30周年



東大阪市民キャラクター

トライくん

令和3年度の決算は？

◎令和3年度の決算は

歳入（収入） 2,331億8,200万円

歳出（支出） 2,296億3,500万円

形式収支は 35億4,700万円

翌年度繰越額 2億5,500万円

実質収支は 32億9,200万円の黒字です。

令和3年度は
約 33 億円で
27年連続黒字！！



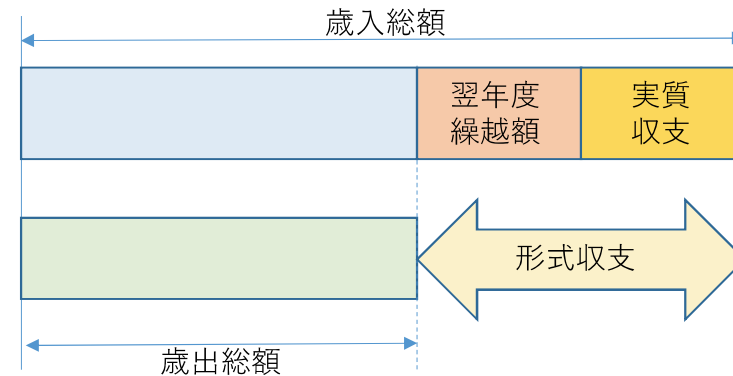
用語説明

形式収支：歳入総額から歳出総額を差し引いた額

実質収支：形式収支から翌年度へ繰り越すべき
財源を引いた額

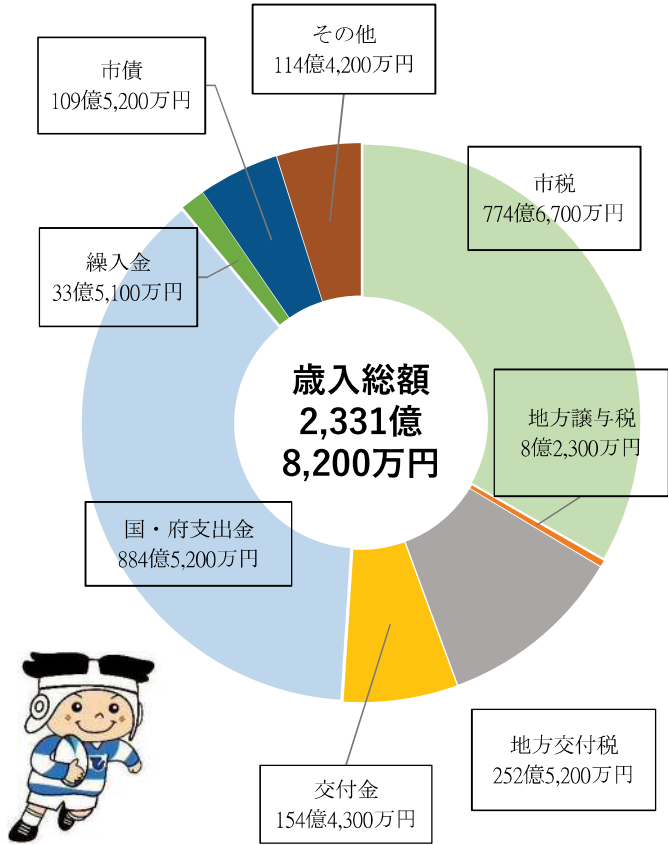
この数字が東大阪市の決算額となり、
赤字か黒字かを示す指標となります。

実質収支のイメージ



歳入（収入）の状況は？

歳入決算額



前年度との比較

(単位：百万円)

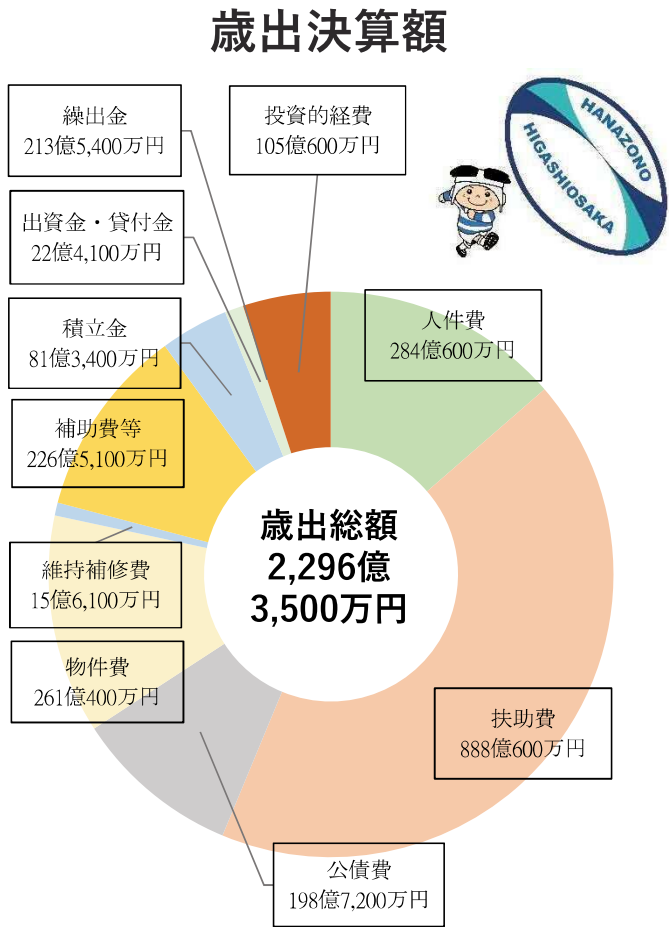
項目	令和3年度	令和2年度	増減額
市税	77,467	77,710	△243
地方譲与税	823	805	18
地方交付税	25,252	20,160	5,092
交付金	15,443	12,696	2,747
国・府支出金	88,452	122,800	△34,348
繰入金	3,351	2,936	415
市債	10,952	11,259	△307
その他	11,442	11,285	157

☆ポイント
 国・府支出金は、特別定額給付金給付事業費補助金や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金などの減少により、大幅に減少
 地方交付税は、普通地方交付税の原資となる国税収入などの増加に伴い増加

用語説明

項目	説明
市税	市民税や固定資産税、軽自動車税など市民の皆さんが納めたお金
地方譲与税・地方交付税・交付金	皆さんが国や府に納めた税金の一部から交付されたお金
国・府支出金	使い道が決められた国や府から交付されたお金
繰入金	基金（貯金）を取り崩したお金など
市債	銀行等から借りたお金
その他	寄附金や不動産売払い収入、前年度からの繰越金など

歳出（支出）の状況は？



前年度との比較 (単位：百万円)

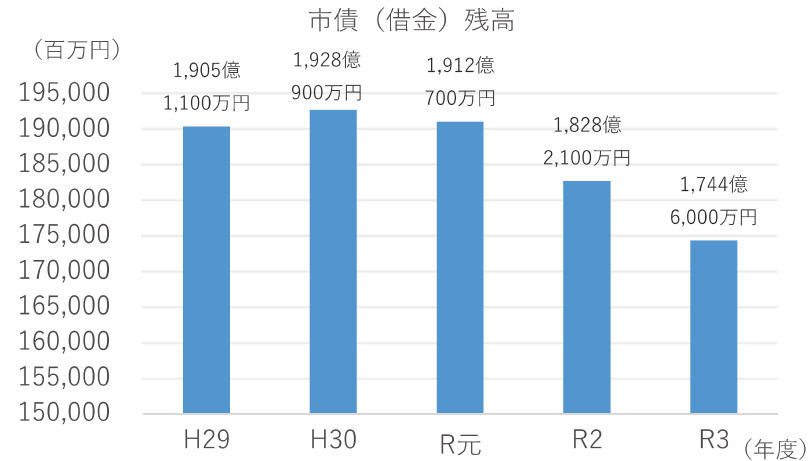
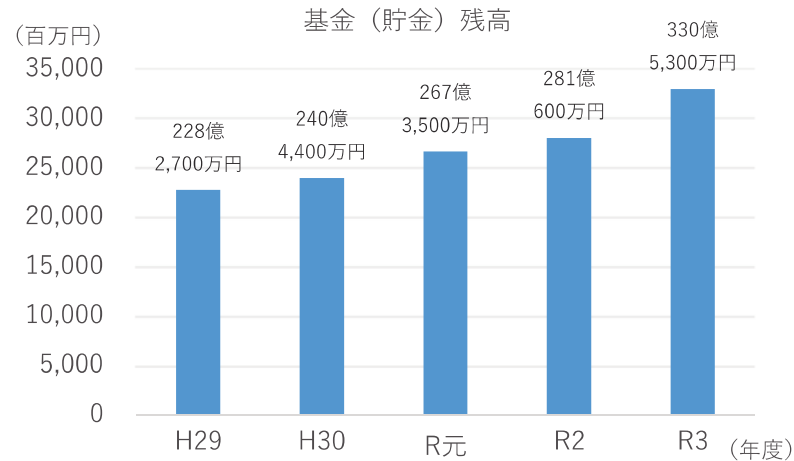
項目	令和3年度	令和2年度	増減額
人件費	28,406	27,563	843
扶助費	88,806	75,405	13,401
公債費	19,872	20,371	△499
物件費	26,104	21,482	4,622
維持補修費	1,561	1,547	14
補助費等	22,651	70,862	△48,211
積立金	8,134	4,121	4,013
出資金・貸付金	2,241	3,103	△862
繰出金	21,354	20,884	470
投資的経費	10,506	10,737	△231

☆ポイント
補助費等は、特別定額給付金支給経費やチームひがしおおさか商品券事業などが減少
扶助費は、子育て世帯および住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金などの実施により増加

用語説明

項目	説明
人件費	職員の給与など
扶助費	児童・高齢者・障害者などの生活を維持するための経費 (例) 障害者自立支援給付経費
公債費	市債(借金)の償還(返済)のための経費
物件費	消耗品や光熱水費などの経費
維持補修費	道路や施設の修理などの経費
補助費等	団体などへの補助金や負担金などの経費 (例) 認定こども園等運営費補助金
積立金	基金(貯金)などへ積み立てるための経費
出資金・貸付金	中小企業等へ貸付をおこなうための経費 (例) 中小企業融資事業
繰出金	一般会計と特別会計などとの間で支出される経費 (例) 介護保険事業特別会計繰出金
投資的経費	建物や道路の建設など将来に残るものに支出される経費

貯金は？借金は？



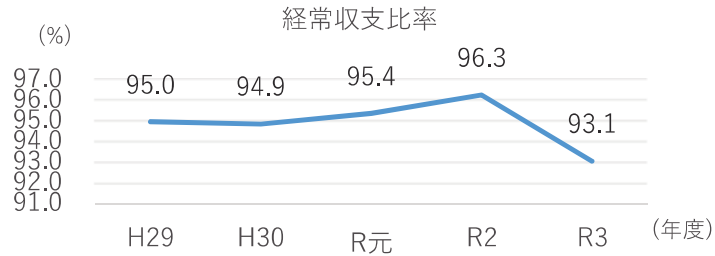
- 令和3年度は、基金（貯金）を31億8,700万円取り崩し、81億3,400万円を基金（貯金）へ積み立てました。
- 取り崩したお金は、市営住宅や学校の整備費用、市全体の財源不足に対応するために充てられています。
- 積み立てたお金は、将来の施設の老朽化対策などのために使われる予定です。
- 令和3年度は、新たに市債（借金）を109億5,200万円発行し、193億1,300万円償還（返済）しました。
- その結果、市債（借金）残高は、83億6,100万円減少し、1,744億6,000万円となり、3年連続で市債（借金）を減らすことができました。



どうして市債（借金）が必要な？

市の借金である市債は、主に建物を建てる時に借りることができます。建物を建てるには多額のお金が必要ですが、その費用をその年度の収入だけでまかなうと、ほかの行政サービスに使えるお金が減り、その年度の住民の負担が大きくなります。建物を建てる費用を借りた場合、借りたお金はその年度だけでなく10年、20年といった長期間で返済することになり、建設費用を将来にわたって分散して負担することになります。こういった今の住民と将来建物を利用する住民との世代間の公平をはかるために、市債は必要とされています。

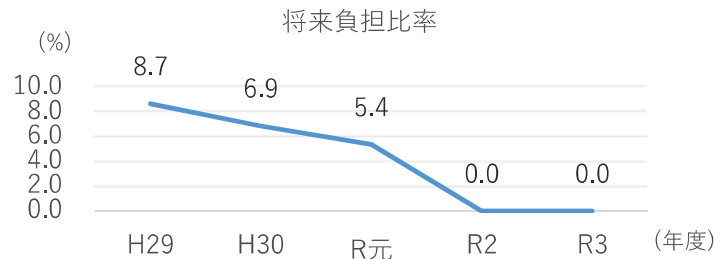
財政状況は？



- 経常収支比率は、人件費や社会保障費など毎年どうしてもかかる経費（義務的経費）が毎年決まっている使い道が自由な収入（経常一般財源）のうちどれくらいあるかを示す指標です。
- 令和3年度は、国の基準に従って交付される依存財源である地方交付税が増加したことなどにより分母となる経常一般財源が増加し、3.2ポイント減少しました。



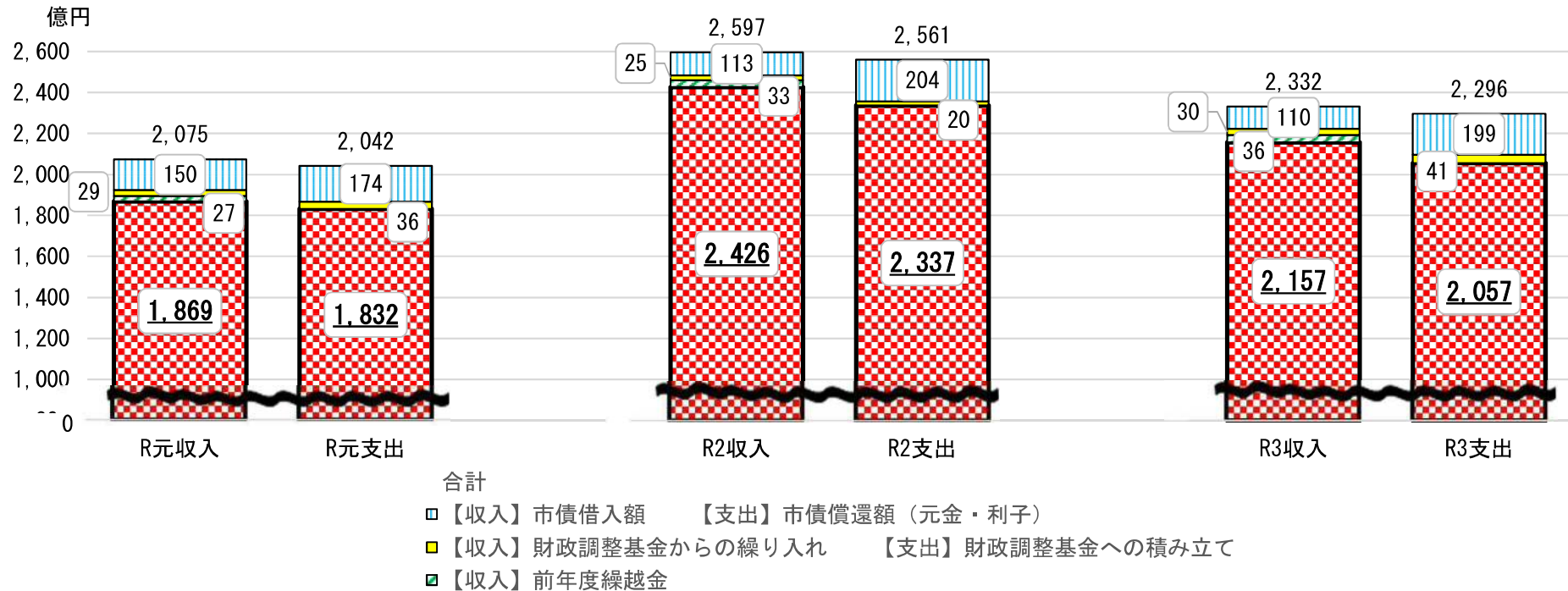
- 実質公債費比率は、借金の返済額などが、市が行政サービスをおこなうにあたって、標準的に必要とされる収入（標準財政規模）のうちどれくらいあるかを示す指標です。
- 実質公債費比率が25%を超えると、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき、財政健全化計画の策定が義務付けられるなど市の財政の健全化を図る必要があります。東大阪市は6.5%なので健全であると言えます。



- 将来負担比率は、借金返済額などの市が将来負担すべきお金から基金などの借金返済に充てることのできるお金（充当可能財源等）を差し引いた額が、標準財政規模のうちどれくらいあるかを示す指標です。
- 令和2年度と3年度は、市債（借金）残高が減少したことなどが改善要素となり、充当可能財源等が将来負担すべき額を上回ったため、グラフ上は「0」となっております。

東大阪方式のプライマリーバランス

プライマリーバランスとは、国や地方自治体などの基礎的な財政収支のことで、通常は収入総額から市債の発行による収入と支出総額から市債の償還を除いた支出の収支をいいます。東大阪方式ではそこから財政調整基金からの繰り入れ収入や積み立て支出、前年度からの繰越金収入を除いた収支としています。東大阪市では市債、基金、繰越金に頼らずにその年度の市税収入などで市民生活に必要な支出をまかなうことを目指しています。



- ◆元年度決算収支、東大阪方式のプライマリーバランスともに3年連続黒字です。元年度では、持続可能な自治体運営のために引き続き既存事業の見直しに努めたほか、花園ラグビー場などの大型建設事業が終了したことなどが支出額を抑制しプライマリーバランスの黒字化に寄与しました。
- ◆2年度決算収支、東大阪方式のプライマリーバランスともに4年連続黒字です。2年度では、特別定額給付金の支給を始めとする様々な新型コロナウイルス感染症対策などをおこなったことにより、収入支出ともに過去最高となりました。過去に借りた市債の満期一括償還分の増加などがあったものの、文化創造館などの大型建設事業が終了したことなどが支出を抑制しプライマリーバランスの黒字化に寄与しました。
- ◆3年度決算収支、東大阪方式のプライマリーバランスともに5年連続黒字です。3年度では、2年度に実施した特別定額給付金やチームひがしおおさか商品券事業などの減少により、収入支出は2年度より減少しました。また、地方交付税が増加したことが収入の増加につながりプライマリーバランスの黒字化に寄与しました。

※表示単位未満四捨五入の関係で積み上げが一致しない場合があります。



令和 3 年度 決算資料

会計別決算の状況

①一般会計、特別会計、普通会計

(単位:百万円)

会 計 別	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額	前年度 実質収支額	単年度収支額
● 一 般 会 計	232,670	229,769	2,901	255	2,646	2,491	155
● 国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計	57,017	55,521	1,496	-	1,496	1,330	166
● 奨 学 事 業 特 別 会 計	149	20	129	-	129	109	20
● 財 産 区 管 理 特 別 会 計	811	11	800	-	800	795	5
● 公 共 用 地 先 行 取 得 事 業 特 別 会 計	1,036	995	41	0	41	35	6
● 交 通 災 害 共 済 事 業 特 別 会 計	220	14	206	-	206	203	3
● 火 災 共 済 事 業 特 別 会 計	357	5	352	-	352	342	10
● 介 護 保 険 事 業 特 別 会 計	50,838	49,854	984	-	984	710	274
● 母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 特 別 会 計	288	166	122	-	122	216	△ 94
● 後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	13,095	12,696	399	-	399	393	6
● 病 院 事 業 債 管 理 特 別 会 計	2,483	2,483	-	-	-	-	-
(特 別 会 計 小 計)	(126,294)	(121,765)	(4,529)	(0)	(4,529)	(4,133)	(396)
合 計	358,964	351,534	7,430	255	7,175	6,624	551
普 通 会 計	233,182	229,635	3,547	255	3,292	3,193	99

※ ●印は、普通会計に含まれるもの。

会計別決算の状況

②企業会計

1. 水道事業会計

(単位:百万円・税抜)

	総 収 益	総 費 用	収 益 的 収 支	当年度未処分利益剰余金 (又は当年度未処理欠損金)	当年度その他未処分 利益剰余金変動額	前年度未処分利益剰余金 (又は未処理欠損金)	前年度利益剰余金処分額 (又は前年度欠損金処理額)
収 益 的 収 支	8,928	8,583	345	1,402	-	1,947	890

(単位:百万円・税込)

	資 本 的 収 入	資 本 的 支 出	資 本 的 収 支
資 本 的 収 支	1,100	2,418	△ 1,318

(参考)資金剰余額 5,826 百万円

2. 下水道事業会計

(単位:百万円・税抜)

	総 収 益	総 費 用	収 益 的 収 支	当年度未処分利益剰余金 (又は当年度未処理欠損金)	当年度その他未処分 利益剰余金変動額	前年度未処分利益剰余金 (又は未処理欠損金)	前年度利益剰余金処分額 (又は前年度欠損金処理額)
収 益 的 収 支	16,198	15,282	916	1,750	-	1,908	1,074

(単位:百万円・税込)

	資 本 的 収 入	資 本 的 支 出	資 本 的 収 支
資 本 的 収 支	8,804	15,478	△ 6,674

(参考)資金剰余額 8,042 百万円

※資金剰余額は、健全化判断比率における資金不足額の算定方法に基づき算定している。

普通会計年度別決算の状況

(単位：百万円)

年度 区分	(42. 2. 1)															
	41 合併年度	52 実質収支最低	61 単年度収支最低	4 実質収支最高	9 税収ピーク	24	25	26	27	28	29	30	R元	R2	R3	
歳入総額	10,282	64,354	109,393	165,248	169,802	186,163	199,375	201,781	208,150	201,689	201,299	205,185	207,462	259,651	233,182	
歳出総額	10,963	68,429	111,039	159,893	167,898	185,096	197,702	200,411	205,785	200,024	199,149	202,490	204,202	256,075	229,635	
歳入歳出差引	△ 681	△ 4,075	△ 1,646	5,355	1,904	1,067	1,673	1,370	2,365	1,665	2,150	2,695	3,260	3,576	3,547	
翌年度へ繰り 越すべき財源	18	551	1,118	1,884	430	64	253	201	660	74	145	116	346	383	255	
実質収支	△ 699	△ 4,626	△ 2,764	3,471	1,474	1,003	1,420	1,169	1,705	1,591	2,005	2,579	2,914	3,193	3,292	
単年度収支	△ 523	△ 47	△ 3,210	265	△ 675	△ 757	417	△ 251	536	△ 114	414	574	335	279	99	
参 考	標準 財政規模	3,754	30,984	61,130	87,314	98,155	105,832 (9,961)	107,263 (10,762)	107,651 (10,167)	107,066 (9,402)	106,434 (7,959)	107,082 (8,570)	108,825 (9,378)	109,402 (7,634)	111,085 (7,328)	115,593 (10,180)
	実質収 支率	△ 18.6%	△ 14.9%	△ 4.5%	4.0%	1.5%	0.9%	1.3%	1.1%	1.6%	1.5%	1.9%	2.4%	2.7%	2.9%	2.8%
	経常収 支率	94.7%	102.6%	105.2%	95.1%	99.8%	95.4%	94.5%	95.3%	92.8%	95.1%	95.0%	94.9%	95.4%	96.3%	93.1%
	公債費 負担比率	13.3%	19.4%	16.4%	11.6%	14.2%	14.6%	14.4%	14.4%	13.5%	13.2%	13.3%	15.0%	13.7%	15.3%	14.2%
	地方債 現在高	7,609	57,128	94,691	111,050	137,969 (120,313)	164,294 (94,081)	172,261 (95,946)	176,988 (95,445)	186,486 (100,359)	189,687 (100,944)	190,511 (99,099)	192,809 (99,351)	191,207 (96,805)	182,821 (88,733)	174,460 (81,217)
地方債 現在高倍率	2.03	1.84	1.55	1.27	1.41 (1.23)	1.55 (0.89)	1.61 (0.89)	1.64 (0.89)	1.74 (0.94)	1.78 (0.95)	1.78 (0.93)	1.77 (0.91)	1.75 (0.88)	1.65 (0.80)	1.51 (0.70)	

※標準財政規模の()内数値は、臨時財政対策債発行可能額。決算統計上、平成20年度からは標準財政規模に臨時財政対策債発行可能額を加えた数値を標準財政規模とすることになった。

※地方債現在高及び現在高倍率の()内数値は、減税補てん債、臨時税収補てん債及び臨時財政対策債を除いた数値。

経常収支比率の状況

(単位：%)

年度 区分	41 合併年度	52 実質収支最低	61 単年度収支最低	4 実質収支最高	9 税収ピーク	26	27	28	29	30	R元	R2	R3	差引 (R3-R2)
人件費	51.5	54.4	49.6	47.2	44.2	23.9	23.2	23.3	23.0	22.4	22.2	23.0	22.0	△1.0
扶助費	2.4	7.6	9.3	6.5	7.7	18.8	18.8	19.3	19.5	18.9	19.6	16.9	17.6	0.7
公債費	15.2	20.0	18.8	13.4	16.3	16.1	14.9	15.0	14.9	16.6	15.5	18.1	16.6	△1.5
元利償還金	10.8	17.8	18.3	13.3	16.3	16.0	14.8	15.0	14.9	16.6	15.5	18.1	16.6	△1.5
一時借入金 利子	4.4	2.2	0.5	0.1	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(小計)	69.1	82.0	77.7	67.1	68.2	58.8	56.9	57.6	57.4	57.9	57.3	58.0	56.2	△1.8
物件費	11.0	10.3	9.8	8.8	10.2	11.2	10.9	11.2	11.6	11.9	12.2	11.4	11.5	0.1
維持補修費	5.6	1.2	1.0	1.0	1.1	1.2	1.2	1.3	1.2	1.1	1.2	1.2	1.1	△0.1
補助費等	9.0	9.1	9.3	8.6	8.1	14.0	13.3	14.0	13.2	12.6	12.7	13.1	12.4	△0.7
一部 事務組合	2.5	6.0	5.9	5.1	4.2	2.0	1.9	1.9	1.1	1.4	1.5	1.7	1.6	△0.1
その他	6.5	3.1	3.4	3.5	3.9	12.0	11.4	12.1	12.1	11.2	11.2	11.4	10.8	△0.6
繰出金			7.2	9.5	12.2	10.1	10.5	11.0	11.6	11.4	12.0	12.6	11.9	△0.7
投資及び出資金 貸付金			0.2	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
合計	94.7	102.6	105.2	95.1	99.8	95.3	92.8	95.1	95.0	94.9	95.4	96.3	93.1	△3.2

(参考)

年度 区分	41 合併年度	52	61	4	9	26	27	28	29	30	R元	R2
府下都市平均 (除政令市)		97.0	92.2	84.7	96.5	96.0	94.4	97.0	97.1	96.4	96.7	95.7
中核市平均						90.4	89.5	91.9	92.2	92.2	92.8	92.6

基金積立金現在高の状況

1. 普通会計

(単位：百万円)

基金の名称	28年度末 現在高	29年度末 現在高	30年度末 現在高	R元年度末 現在高	R2年度末 現在高	R3年度決算			増減額 (R3-R2)
						積立額	取り崩し額	年度末 現在高	
昭和63年3月設置 財政調整基金	15,619	15,201	16,440	17,105	16,653	4,096	3,000	17,749	1,096
平成9年3月設置 減債基金	4,010	4,017	4,130	4,371	4,805	555		5,360	555
その他特定目的基金	2,446	3,609	3,474	5,259	6,648	3,483	187	9,944	3,296
昭和60年3月設置 みどり基金	334	286	287	284	283			283	
昭和42年3月設置 奨学基金	27	27	34	43	47			47	
昭和58年3月設置 公共施設整備基金	24	324	655	2,527	3,986	2,700	83	6,603	2,617
平成元年3月設置 ふるさと創生基金	143	111	50	50	73	54	13	114	41
平成4年3月設置 市営住宅整備基金	939	2,035	1,647	1,610	1,479	1	46	1,434	△45
平成6年4月設置 人権・生活環境基金	132	132	132	132	73	1	6	68	△5
平成7年3月設置 地域福祉基金	26	164	164	164	168	11	2	177	9
平成17年3月設置 大阪外環状線鉄道基金	377	2							
平成18年3月設置 愛はぐくむ子どもスクラム基金	195	202	213	221	246	63	7	302	56
平成20年3月設置 豊かな環境創造基金	29	17	18	20	25	18	2	41	16
平成20年3月設置 都市経営基盤整備基金	106	126	147	169	192	23		215	23
平成27年6月設置 ラグビーのまち東大阪基金	114	183	127	19	34	539	8	565	531
令和2年3月設置 森林環境譲与税基金				20	42	41	20	63	21
令和2年6月設置 新型コロナウイルス感染症対策応援基金						32		32	32
計	22,075	22,827	24,044	26,735	28,106	8,134	3,187	33,053	4,947

2. 国民健康保険事業特別会計

平成27年12月設置 国民健康保険財政調整基金	913	1,739	2,521	2,499	2,550	666	140	3,076	526
----------------------------	-----	-------	-------	-------	-------	-----	-----	-------	-----

3. 介護保険事業特別会計

平成12年3月設置 介護保険給付費準備基金	1,689	1,760	1,774	2,252	2,486	237		2,723	237
--------------------------	-------	-------	-------	-------	-------	-----	--	-------	-----

普通会計決算額の状況

(単位:百万円, %)

区 分	3 年 度		2 年 度		増 減 額 A-B C	増 減 率 C/B
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比		
	市 税	77,467	33.2	77,710		
地 方 譲 与 税	823	0.4	805	0.3	18	2.2
利 子 割 交 付 金	72	0.0	88	0.0	△16	△18.2
配 当 割 交 付 金	571	0.2	374	0.1	197	52.7
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	643	0.3	425	0.2	218	51.3
法 人 事 業 税 交 付 金	1,039	0.4	471	0.2	568	120.6
地 方 消 費 税 交 付 金	11,555	5.0	10,627	4.1	928	8.7
環 境 性 能 割 交 付 金	162	0.1	138	0.1	24	17.4
地 方 特 例 交 付 金	1,328	0.6	498	0.2	830	166.7
地 方 交 付 税	25,252	10.8	20,160	7.8	5,092	25.3
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	73	0.0	75	0.0	△2	△2.7
分 担 金 及 び 負 担 金	1,710	0.7	1,723	0.7	△13	△0.8
使 用 料 及 び 手 数 料	2,025	0.9	2,006	0.8	19	0.9
国 庫 支 出 金	72,710	31.2	107,430	41.4	△34,720	△32.3
府 支 出 金	15,742	6.8	15,370	5.9	372	2.4
財 産 収 入	864	0.4	691	0.3	173	25.0
寄 附 金	788	0.3	191	0.1	597	312.6
繰 入 金	3,351	1.4	2,936	1.1	415	14.1
諸 収 入	2,479	1.1	3,414	1.3	△935	△27.4
繰 越 金	3,576	1.5	3,260	1.2	316	9.7
市 債	10,952	4.7	11,259	4.3	△307	△2.7
歳 入 合 計	233,182	100.0	259,651	100.0	△26,469	△10.2

(単位:百万円,%)

市 税	3年度	2年度	差引	<増減率>
個人市民税	25,332	26,061	△729	<△2.8>
固定資産税	32,116	32,182	△66	<△0.2>
事業所税	2,369	2,408	△39	<△1.6>
法人市民税	5,706	5,344	362	<6.8>
市たばこ税	4,430	4,134	296	<7.2>

地方特例交付金	3年度	2年度	差引	
新型コロナウイルス感染症対策 地方税減収補填特別交付金		869	0	869
減収補てん特例交付金	459	498	△39	

地方交付税	3年度	2年度	差引
普通交付税	24,549	19,570	4,979
特別交付税	703	590	113

国庫支出金	3年度	2年度	差引
特別定額給付金給付事業費補助金	0	48,634	△48,634
子育て世帯への臨時特別給付金 給付事業費等補助金	6,528	0	6,528
住民税非課税世帯等に対する 臨時特別給付金給付事業費等補助金	6,367	0	6,367

府支出金	3年度	2年度	差引
障害者自立支援給付費負担金	3,759	3,505	254
新型コロナウイルス感染症 対策支援事業費補助金	248	28	220

財産収入	3年度	2年度	差引
市有土地建物貸付収入	324	362	△38
土地建物売払収入	536	310	226

寄附金	3年度	2年度	差引
新型コロナウイルス感染症 対策応援寄附金	2	50	△48
ラグビーのまち東大阪基金	500	1	499
ふるさと東大阪応援寄附金	276	135	141

諸収入	3年度	2年度	差引
小規模企業融資制度預託金元金収入	783	1,600	△817
過年度支出精算金	176	358	△182

(単位:百万円, %)

歳 出 (性 質 別)						
区 分	3 年 度		2 年 度		増 減 額 A-B C	増 減 率 C/B
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比		
(除 く 退 職 手 当)	(26,247)	(11.4)	(25,868)	(10.1)	(379)	(1.5)
人 件 費	28,406	12.4	27,563	10.8	843	3.1
物 件 費	26,104	11.3	21,482	8.4	4,622	21.5
維 持 補 修 費	1,561	0.7	1,547	0.6	14	0.9
扶 助 費	88,806	38.6	75,405	29.4	13,401	17.8
補 助 費 等	22,651	9.9	70,862	27.7	△ 48,211	△ 68.0
積 立 金	8,134	3.5	4,121	1.6	4,013	97.4
投 資 及 び 出 資 金	1,435	0.6	1,467	0.6	△ 32	△ 2.2
貸 付 金	806	0.4	1,636	0.6	△ 830	△ 50.7
繰 出 金	21,354	9.3	20,884	8.1	470	2.3
公 債 費	19,872	8.7	20,371	8.0	△ 499	△ 2.4
建 設 事 業 費	10,497	4.6	10,670	4.2	△ 173	△ 1.6
災 害 復 旧 費	9	0.0	67	0.0	△ 58	△ 86.6
歳 出 合 計	229,635	100.0	256,075	100.0	△ 26,440	△ 10.3

物件費の増減内訳

(単位:百万円)

新型コロナウイルスワクチン接種事業	4,347
感染症対策事業	1,391
キャッシュレス決済ポイント還元事業	575
G I G A スクール構想推進事業	△ 1,524
その他の増減	△ 167

扶助費の増減内訳

子育て世帯への臨時特別給付金支給経費	6,468
住民税非課税世帯等に対する 臨時特別給付金支給経費	6,332
障害者自立支援給付経費	1,199
子育て世帯生活支援特別給付金支給経費	801
ひとり親世帯臨時特別給付金支給経費	△ 819
生活保護費支給経費	△ 572
その他の増減	△ 8

補助費等の増減内訳

特別定額給付金支給経費	△ 48,634
チームひがしおおさか商品券事業	△ 2,264
還付事務管理費	1,802
事業継続一時支援金支給事業	531
子育て世帯への臨時特別給付金支給経費	449
その他の増減	△ 95

繰出金の増減内訳

介護保険事業特別会計繰出金	254
国民健康保険事業特別会計繰出金	152
後期高齢者医療特別会計繰出金	64

建設事業費の増減内訳

G I G A スクール構想推進事業	△ 1,395
給食施設整備事業	△ 477
大阪モノレール南伸事業	726
小学校建設事業	575
市有地有効活用事業	570
その他の増減	△ 172

(単位:百万円, %)

歳 出 (目的別)						
区 分	3 年 度		2 年 度		増 減 額 A-B C	増 減 率 C/B
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比		
議 会 費	739	0.3	744	0.3	△ 5	△0.7
総 務 費	19,657	8.6	64,910	25.3	△ 45,253	△69.7
民 生 費	123,023	53.5	105,588	41.2	17,435	16.5
衛 生 費	21,033	9.2	14,484	5.7	6,549	45.2
労 働 費	202	0.1	243	0.1	△ 41	△16.9
農 林 水 産 業 費	254	0.1	141	0.1	113	80.1
商 工 費	3,472	1.5	6,262	2.4	△ 2,790	△44.6
土 木 費	17,132	7.5	17,180	6.7	△ 48	△0.3
消 防 費	5,223	2.3	5,191	2.0	32	0.6
教 育 費	19,019	8.3	20,894	8.2	△ 1,875	△9.0
公 債 費	19,872	8.6	20,371	8.0	△ 499	△2.4
災 害 復 旧 費	9	0.0	67	0.0	△ 58	△86.6
歳 出 合 計	229,635	100.0	256,075	100.0	△ 26,440	△10.3

総務費の増減内訳

(単位:百万円)

特 別 定 額 給 付 金 支 給 経 費	△ 49,008
国 勢 調 査 経 費	△ 248
財 政 調 整 基 金 積 立 金	2,048
公 共 施 設 整 備 基 金 積 立 金	1,241
そ の 他 の 増 減	714

民生費の増減内訳

子 育 て 世 帯 へ の 臨 時 特 別 給 付 金 支 給 経 費	6,969
住 民 税 非 課 税 世 帯 等 に 対 す る 臨 時 特 別 給 付 金 支 給 経 費	6,426
還 付 事 務 管 理 費	1,811
障 害 者 自 立 支 援 給 付 経 費	1,199
ひ と り 親 世 帯 臨 時 特 別 給 付 金 支 給 経 費	△ 833
生 活 保 護 費 支 給 経 費	△ 572
そ の 他 の 増 減	2,435

衛生費の増減内訳

新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス ワ ク チ ン 接 種 事 業	4,348
感 染 症 対 策 事 業	1,401
そ の 他 の 増 減	800

商工費の増減内訳

チ ー ム ひ が し お お さ か 商 品 券 事 業	△ 2,657
中 小 企 業 融 資 事 業	△ 816
キ ャ ッ シ ュ レ ス 決 済 ポ イ ン ト 還 元 事 業	575
そ の 他 の 増 減	108

土木費の増減内訳

街 路 用 地 取 得 事 業	△ 455
下 水 道 事 業 会 計 繰 出 金	△ 252
大 阪 モ ノ レ ー ル 南 伸 事 業	726
そ の 他 の 増 減	△ 67

教育費の増減内訳

G I G A ス ク ー ル 構 想 推 進 事 業	△ 2,918
給 食 施 設 整 備 事 業	△ 477
小 学 校 建 設 事 業	575
そ の 他 の 増 減	945

市債現在高の状況(全会計・会計別)

(単位:百万円)

区 分	2年度末現在高		3年度発行額		3年度償還額		3年度末現在高		差引 (D)-(A)
	(A)	構成比	(B)	構成比	(C)	構成比	(A)+(B)-(C)=(D)	構成比	
一 般 会 計	181,858	52.3%	10,699	55.7%	19,186	54.9%	173,371	52.3%	△8,487
公共用地先行取得 事業特別会計	963	0.3	253	1.3	127	0.4	1,089	0.3	126
母子父子寡婦福祉資金 貸付事業特別会計	546	0.2	0	0.0	137	0.4	409	0.1	△137
病院事業債 管理特別会計	10,459	3.0	490	2.6	1,851	5.3	9,098	2.8	△1,361
(特別会計小計)	(11,968)	(3.5)	(743)	(3.9)	(2,115)	(6.1)	(10,596)	(3.2)	(△1,372)
水道事業会計	20,621	5.9	1,030	5.4	1,023	2.9	20,628	6.2	7
下水道事業会計	132,991	38.3	6,724	35.0	12,633	36.1	127,082	38.3	△5,909
(企業会計小計)	(153,612)	(44.2)	(7,754)	(40.4)	(13,656)	(39.0)	(147,710)	(44.5)	(△5,902)
合 計	347,438	100.0	19,196	100.0	34,957	100.0	331,677	100.0	△15,761

普 通 会 計	182,821	52.6	10,952	57.1	19,313	55.2	174,460	52.6	△8,361
人口1人当たり額	376千円						362千円		△14千円
登 録 人 口	(R2.12末現在) 485,928人						(R3.12末現在) 482,133人		△3,795人

令和3年度普通会計決算について

I. 決算規模及び収支

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
歳入総額 (a)	233,182 百万円	259,651 百万円	△ 26,469 百万円	△ 10.2%
歳出総額 (b)	229,635 百万円	256,075 百万円	△ 26,440 百万円	△ 10.3%
形式収支 (a)-(b) (c)	3,547 百万円	3,576 百万円	△ 29 百万円	△ 0.8%
翌年度へ繰越すべき財源 (d)	255 百万円	383 百万円	△ 128 百万円	△ 33.4%
実質収支 (c)-(d)	3,292 百万円	3,193 百万円	99 百万円	←単年度収支

◎ 実質収支(32億9,200万円)は、平成7年度から27年連続して黒字

◎ 単年度収支(9,900万円)は、平成29年度から5年連続して黒字

◎ 歳入の決算規模の減少の主な要因は、国庫支出金の減など

歳出の決算規模の減少の主な要因は、特別定額給付金支給経費及びGIGAスクール構想推進事業の減などによる。

II. 歳 入

(単位:百万円)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
市 税	77,467	77,710	△ 243	△ 0.3%
うち個人市民税	(25,332)	(26,061)	(△ 729)	(△ 2.8%)
うち法人市民税	(5,706)	(5,344)	(362)	(6.8%)
うち固定資産税	(32,116)	(32,182)	(△ 66)	(△ 0.2%)
うち都市計画税	(6,813)	(6,901)	(△ 88)	(△ 1.3%)
うち市たばこ税	(4,430)	(4,134)	(296)	(7.2%)
地方譲与税	823	805	18	2.2%
地方交付税	25,252	20,160	5,092	25.3%
交付金	15,443	12,696	2,747	21.6%
国・府支出金	88,452	122,800	△ 34,348	△ 28.0%
繰入金	3,351	2,936	415	14.1%
市 債	10,952	11,259	△ 307	△ 2.7%
その他の収入	11,442	11,285	157	1.4%
歳入合計	233,182	259,651	△ 26,469	△ 10.2%

◎ 市税収入は、令和2年度に続き2年連続の減収

個人市民税が主に一般株式譲渡所得分減少のため減少し、固定資産税においては、コロナ緊急経済対策の税制改正による軽減措置などにより調定額は減少したものの、徴収猶予の特例分の期間満了による収入があったため微減、また法人市民税は、企業業績が回復したことなどから増加

◎ 国・府支出金は、国庫支出金で臨時特別給付金事業にかかる補助金などが増加する一方、特別定額給付金給付事業費補助金などの減少により347億2,000万円減少し、府支出金で障害者自立支援給付費負担金などの増加により3億7,200万円が増加

◎ 地方交付税は、普通地方交付税の原資となる国税の増収に伴い増加

◎ 交付金は、地方消費税交付金、地方特例交付金、法人事業税交付金がそれぞれ増加

Ⅲ. 歳 出

(1) 性質別歳出

(単位:百万円)

区 分	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	増 減 額	増 減 率
人 件 費	28,406	27,563	843	3.1%
うち退職手当	(2,159)	(1,695)	(464)	(27.4%)
扶 助 費	88,806	75,405	13,401	17.8%
公 債 費	19,872	20,371	△499	△2.4%
義 務 的 経 費 計	137,084	123,339	13,745	11.1%
繰 出 金	21,354	20,884	470	2.3%
建 設 事 業 費	10,497	10,670	△173	△1.6%
積 立 金	8,134	4,121	4,013	97.4%
そ の 他 の 経 費	52,566	97,061	△44,495	△45.8%
歳 出 合 計	229,635	256,075	△26,440	△10.3%

- ◎ 扶助費は、ひとり親世帯臨時特別給付金(△8億1,900万円)や生活保護費(△5億7,200万円)などが減少したものの、子育て世帯および住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金(128億円)などが増加したことにより増加
- ◎ 人件費は、退職手当の増や会計年度任用職員の期末手当引き上げ分が通年度化したことなどにより増加
- ◎ 建設事業費は、大阪モノレール南伸事業(7億2,600万円)などが増加した一方、GIGAスクール構想推進事業(△13億9,500万円)が大きく減少したことなどにより減少
- ◎ 積立金は、財政調整基金(20億4,800万円)や公共施設整備基金(12億4,100万円)などへの積立が増加したことにより増加
- ◎ その他の経費は、特別定額給付金支給経費(△490億800万円)やチームひがしおおさか商品券事業(△26億5,700万円)などが減少したことにより減少

(2) 目的別歳出

(単位:百万円)

区 分	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	増 減 額	増 減 率
総 務 費	19,657	64,910	△45,253	△69.7%
民 生 費	123,023	105,588	17,435	16.5%
衛 生 費	21,033	14,484	6,549	45.2%
土 木 費	17,132	17,180	△48	△0.3%
教 育 費	19,019	20,894	△1,875	△9.0%
公 債 費	19,872	20,371	△499	△2.4%
そ の 他 の 経 費	9,899	12,648	△2,749	△21.7%
歳 出 合 計	229,635	256,075	△26,440	△10.3%

- ◎ 総務費は、財政調整基金積立金(20億4,800万円)や公共施設整備基金積立金(12億4,100万円)などが増加したものの、特別定額給付金支給経費(△490億800万円)などが減少したことにより減少
- ◎ 民生費は、ひとり親世帯臨時特別給付金支給経費(△8億3,300万円)や生活保護費支給経費(△5億7,200万円)などが減少したものの、子育て世帯および住民税非課税世帯に対する臨時特別給付金(133億9,500万円)などが増加したことにより増加
- ◎ 衛生費は、新型コロナウイルスワクチン接種事業(43億4,800万円)や感染症対策事業(14億1,000万円)などが増加したことにより増加
- ◎ 土木費は、大阪モノレール南伸事業(7億2,600万円)などが増加した一方、街路用地取得事業(△4億5,500万円)や下水道事業会計繰出金(△2億5,200万円)、近鉄奈良線連続立体交差事業(△2億4,800万円)などが減少したことにより減少
- ◎ 教育費は、GIGAスクール構想推進事業関連経費(△29億1,800万円)などが減少したことにより減少
- ◎ その他の経費は、チームひがしおおさか商品券事業(△26億5,700万円)などが減少したことにより減少

IV. その他財政分析指標等

(1) 経常収支比率

区 分	25	26	27	28	29	30	元	2	3	対前年増減
経常収支比率	94.5%	95.3%	92.8%	95.1%	95.0%	94.9%	95.4%	96.3%	93.1%	△ 3.2%
人件費	23.5%	23.9%	23.2%	23.3%	23.0%	22.4%	22.2%	23.0%	22.0%	△ 1.0%
扶助費	18.4%	18.8%	18.8%	19.3%	19.5%	18.9%	19.6%	16.9%	17.6%	0.7%
公債費	16.0%	16.1%	14.9%	15.0%	14.9%	16.6%	15.5%	18.1%	16.6%	△ 1.5%
繰出金	9.8%	10.1%	10.5%	11.0%	11.6%	11.4%	12.0%	12.6%	11.9%	△ 0.7%
その他	26.8%	26.4%	25.4%	26.5%	26.0%	25.6%	26.1%	25.7%	25.0%	△ 0.7%

◎ 分子となる経常的な支出は増加したものの、それを上回り分母となる経常的な収入が増加したため、経常収支比率は、3.2ポイント改善し93.1%となった。しかしながら、依然として高水準であり、また改善の要因は地方交付税や交付金などの依存財源増加の要素が大きく、予断を許さない状況である。

(2) 地方債現在高

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額
地方債（市債）現在高 A	174,460 百万円	182,821 百万円	△ 8,361 百万円
臨時財政対策債	92,611 百万円	93,140 百万円	△ 529 百万円
減税補てん債	632 百万円	948 百万円	△ 316 百万円
第三セクター等改革推進債	1,247 百万円	1,871 百万円	△ 624 百万円
退職手当債	2,615 百万円	4,295 百万円	△ 1,680 百万円
公共用地先行取得事業債	1,089 百万円	963 百万円	126 百万円
その他建設事業債等	76,266 百万円	81,604 百万円	△ 5,338 百万円
登録人口（12月末） B	482,133 人	485,928 人	△ 3,795 人
市民一人当たり市債残高 A/B	36.2 万円	37.6 万円	△ 1.4 万円

◎ 地方債残高は、建設事業費の減少や借換債の発行抑制などにより、前年度に比べ83億6,100万円減少した。

《参考》 企業債を含む全会計の市債残高

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額
全会計の市債現在高 C	331,677 百万円	347,438 百万円	△ 15,761 百万円
普通会計	174,460 百万円	182,821 百万円	△ 8,361 百万円
水道事業会計	20,628 百万円	20,621 百万円	7 百万円
下水道事業会計	127,082 百万円	132,991 百万円	△ 5,909 百万円
病院事業債管理特別会計	9,098 百万円	10,459 百万円	△ 1,361 百万円
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	409 百万円	546 百万円	△ 137 百万円
市民一人当たり市債残高 C/B	68.8 万円	71.5 万円	△ 2.7 万円

◎ 特別会計・企業会計を含めた全会計の市債残高は、普通会計、下水道事業会計が大きく減少したことなどにより前年度に比べ157億6,100万円減少し、市民一人当たりでは2.7万円減少した。

(3) 基金積立金現在高

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額
財政調整基金	17,749 百万円	16,653 百万円	1,096 百万円
減債基金	5,360 百万円	4,805 百万円	555 百万円
その他特定目的基金	9,944 百万円	6,648 百万円	3,296 百万円
基金合計	33,053 百万円	28,106 百万円	4,947 百万円

◎ 財政調整基金は、収支不足の補てんに30億円を取り崩した一方で、地方財政法第7条の規定などにより40億9,600万円を積み立てることにより10億9,600万円増加した。

◎ その他特定目的基金は、公共施設整備基金への積立てなどにより32億9,600万円増加した。

(4) 健全化判断比率及び資金不足比率

区 分	東大阪市の健全化判断比率		早期健全化基準
	令和3年度	令和2年度	
実質赤字比率	—	—	11.25 %
連結実質赤字比率	—	—	16.25 %
実質公債費比率	6.5 %	6.3 %	25.0 %
将来負担比率	—	—	350.0 %

◎ 実質赤字比率、連結実質赤字比率は、いずれも実質収支が黒字であるため、それぞれ「—」となる。

◎ 実質公債費比率は、前年度から0.2ポイント増加し、6.5%となった。

◎ 将来負担比率は、充当可能財源等が将来負担額を上回るため、「—」となる。

◎ いずれの比率においても早期健全化基準を下回った。

区 分	東大阪市公営企業会計の資金不足比率		経営健全化基準
	令和3年度	令和2年度	
水道事業会計	—	—	20.0 %
下水道事業会計	—	—	20.0 %

◎ 資金不足比率は、資金余剰であるため、それぞれ「—」となる。